

令和4年度当初予算の各事業概要

単位(千円)

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
戦略企画部	高等教育機関連携推進事業費	高等教育機関連携推進事業費	21,484	19,651	大学進学時における学びの選択肢を拡大し、若者の県内定着を図るため、新たな県立大学の設置について、具体的な大学像を検討し、設置に係る費用や本県にもたらす効果等を調査する。そのうえで、県民や事業者を対象としたアンケートを実施するとともに、関係機関の参画を得て開催する検討会議において、議論を深める。 また、県内高等教育機関が新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う環境変化をふまえて行う県内入学者や県内就職者の増加につながる取組に対し継続的な支援を行う。
戦略企画部	地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業費	地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業費	21,376	18,194	「過疎地域などの指定地域への居住」や「県内での居住および県内産業への就業」などを満たした場合、奨学金返還額の一部を助成することで、若者の県内定着を促進する。
戦略企画部	調整事業費	調整事業費	1,529	1,529	国の制度等の創設・改正、政府予算や税制改正に係る提言・要望活動を行う。
戦略企画部	中部圏・近畿圏連携強化費	中部圏・近畿圏連携強化費	2,900	2,900	中部圏知事会や近畿ブロック知事会等に参画して、国への提言活動や共同事業等を実施する。 ・中部圏知事会 ・近畿ブロック知事会 ・東海三県二市連絡協議会 ・関西観光本部 ・中部圏開発整備地方協議会 等
戦略企画部	広域連携推進費	広域連携推進費	11,712	11,712	全国知事会等に参画して、国への提言活動や共同事業等を実施する。 ・全国知事会 ・紀伊半島振興対策協議会 ・伊勢湾総合対策協議会 等
戦略企画部	戦略企画費	戦略企画諸費	20,796	20,768	戦略企画部の諸用務を円滑に運営する。
戦略企画部	県勢振興推進費	計画推進諸費	7,187	7,187	県民の皆さんの意識を把握し、県政運営に活用するため、一万人の県民の皆さんを対象に、アンケート調査を実施する。
戦略企画部	県勢振興推進費	政策企画調査費	3,253	3,253	県政の中長期課題を明らかにし政策展開に生かすための調査・研究等を実施する。
戦略企画部	県勢振興推進費	人づくり政策推進費	65	65	知事と教育委員会が協議する総合教育会議を開催し、教育・人づくり政策を推進する。
戦略企画部	県勢振興推進費	未来につなぐ平和発信事業費	600	0	被爆地広島との交流などを通じて、被爆・戦争関係資料を展示するとともに、県内の若者に平和の尊さを伝えていく機会を設ける。
戦略企画部	計画推進費	計画進行管理事業費	24,744	24,744	今後の県政運営の基本となる新たな計画を策定し、計画の進行管理を図るとともに、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組結果や効果の検証を行う。 ・「地方創生会議」等有識者会議の運営 ・「三重県国土強靱化地域計画」の進行管理 等
戦略企画部	計画推進費	人口減少対策費	20,000	20,000	効果的な人口減少対策を検討するため、地域別の人口減少の現状や背景、少子化や転出者の状況調査、産業との関連、先進事例等を把握するための調査等を行う。
戦略企画部	東京事務所費	東京事務所費	26,221	26,214	首都圏に事務所を設置し、国等との連絡調整を行う。 ・東京事務所管理運営費 ・東京事務所関係団体への負担金 ・県庁との連絡調整費
戦略企画部	広聴費	広聴体制充実事業費	20,169	20,163	県民の皆さんの声を丁寧に聴き、県民ニーズを的確に把握し県政への反映に活用できるよう、「県民の声データベースシステム」の効果的な運用や職員研修など、全庁的な広聴体制の充実を図る。また、県庁を訪れる方への庁舎案内や県庁代表電話の案内業務を適切に行う。
戦略企画部	広聴費	IT広聴事業費	5,310	5,310	県政に対する県民のニーズや施策・事業の認知度・課題などを探るための一助として、事前に登録いただいた県民を対象に電子アンケート(e-モニター)を実施する。

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
戦略企画部	報道費	報道等事業費	12,887	12,875	県政情報を幅広くかつ迅速に周知していくため、マスメディアを積極的に活用したパブリシティ活動を行い、ニュース性のあるタイムリーな情報発信を行う。
戦略企画部	広報費	新聞等広告費	29,742	29,742	県政だよりを補完するものとして、新聞の紙面を購入し県政情報を効果的に伝えらるとともに、県民の皆さんへの安全・安心情報の提供等を行う。
戦略企画部	広報費	電波広報事業費	59,947	59,941	ラジオ・テレビといった電波広報媒体が持つ、「情報の速報性・同時性」、「映像による説得性」等の特性を生かし、県の重要施策等を県民の皆さんにわかりやすく、リアルタイムで発信する。
戦略企画部	広報費	インターネット情報提供推進事業費	29,482	20,477	県民の皆さんがインターネットを利用して必要な行政情報を入手できるよう、県ホームページの安定的な運用を行うとともに、映像や音声を活用しながらユニバーサルデザインに配慮した誰もが見やすく使いやすいホームページづくりを進める。
戦略企画部	広報費	県政情報発信事業費	108,129	104,637	県政情報をより効果的・効率的に発信するため、県広報紙「県政だより みえ」を発行するとともに、フリーペーパー等さまざまな媒体を活用した情報発信を行う。また、三重県の魅力や県政情報を印刷した名刺を作成する。
戦略企画部	情報公開・個人情報保護制度運営費	情報公開・個人情報保護制度運営費	4,634	3,761	情報公開制度の適正な運用により、県民の県政に対する理解と信頼を深め、開かれた県政の推進を図る。また、個人情報保護条例の適正な運用により、個人の権利利益を保護し、県民に信頼される公正な県政の推進を図る。
戦略企画部	統計関係総務費	統計関係総務費	7,398	2,085	1 統計調査関係管理事務 2 統計環境整備事業 統計に関する理解と協力の促進を図るため、統計相談を実施する。 3 統計職員研修 統計の充実強化に資するため、研修会に職員を派遣するとともに、地方統計職員研修を実施する。
戦略企画部	統計調査員対策費	統計調査員対策費	651	0	統計調査の調査員選任が困難になっている現状を改善するため、予め調査員希望者を登録し、調査員の確保に資するとともに、その資質向上を図る。
戦略企画部	マクロ経済分析調査費	県民経済計算推計調査費	123	123	各種統計を利用分析することにより、県民の経済活動によって1年間に新しく生み出された成果を生産・分配・支出の3面からマクロ的に推計・把握し、県経済の規模、県内の産業構造、県民の所得水準を明らかにする。
戦略企画部	マクロ経済分析調査費	統計分析調査費	491	491	「三重県内経済情勢」などを作成・公表することにより、県内経済の動向を明らかにする。概ね5年毎に公表する「三重県産業連関表」により、県内経済の構造や規模を解明し、経済波及効果を計測することなどで地域経済分析に有益な基礎資料を提供する。
戦略企画部	統計情報の高度利用・効率化推進費	統計業務情報化推進費	409	409	統計関係職員の情報提供の迅速化、業務内容の高度化を推進するとともに、統計調査関連の個人情報を確実に管理するため、情報の共有化・セキュリティ管理を実現するためのシステムを運用する。
戦略企画部	統計情報の高度利用・効率化推進費	統計情報編集費	711	711	県民、企業、教育・研究機関が、統計情報をいつでも必要ときに参照し、自由に加工・分析でき、政策形成や各種研究など様々な意思決定に活用することができるよう県勢についての情報を提供する。 令和4年度に発行を予定している刊行物 三重県統計書 三重県のあらまし 統計でみる三重のすがた
戦略企画部	統計情報の高度利用・効率化推進費	統計利用普及促進事業費	216	134	小学生から大人まで幅広く対象とした統計グラフ三重県コンクールを開催し、上位入賞作品の展示を行うことにより、統計に対する関心を高めるとともに、統計教育の促進を支援し統計知識の普及と統計の表現技術の向上を図る。
戦略企画部	人口経済統計費	労働力調査費	21,892	0	国民の毎月の就業・不就業の状態を明らかにし、国の経済政策や雇用・失業対策等の基礎資料を得るため、総務大臣の指定する調査区内に常住する世帯の世帯員を対象として、毎月末日(12月は26日)現在で調査する。
戦略企画部	人口経済統計費	小売物価統計調査費	11,410	0	物価水準の変動を測定するための消費者物価指数、その他物価に関する資料を得るため、総務大臣が指定する調査区内の店舗等において、商品の小売価格、サービスの料金及び家賃について毎月調査する「動向編」と、毎年の地域別の物価を明らかにするため商品の小売価格を調査する「構造編」がある。
戦略企画部	人口経済統計費	家計調査費	19,970	0	国民生活における家計収支の実態を把握し、様々な経済及び社会問題等に対処する施策立案の基礎資料を提供することを目的とする。

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
戦略企画部	人口経済統計費	経済センサス調査区設定費	402	0	平成21年経済センサスー基礎調査において設定した調査区について、必要な修正を行うことにより、事業所及び企業を対象とする各種統計調査の共通のフレームとして調査客体の重複・脱漏を防ぎ、調査結果の精度向上を図る。
戦略企画部	人口経済統計費	住宅・土地統計調査単位区設定費	10,855	0	令和5年住宅・土地統計調査の実施にあたり、調査員が担当する調査区を明確にし、調査客体の重複・脱漏を防ぐことを目的として、調査単位区を設定する。 設定基準日 令和5年2月1日 設定対象 国が指定する調査区(約3,050調査区)
戦略企画部	人口経済統計費	就業構造基本調査費	44,629	0	国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的として実施する。 調査期日 令和4年10月1日 調査区数 約660調査区 調査世帯数 約9,900世帯
戦略企画部	学事統計費	学校基本調査費	1,713	0	学校に関する基本的事項について、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的として、学校教育法に規定する学校を対象に5月1日現在で毎年調査する。
戦略企画部	学事統計費	学校保健統計調査費	228	0	学校における幼児、児童及び生徒の発育及び健康状態を明らかにして、学校保健行政上の基礎資料を得ることを目的として、文部科学大臣が指定する学校を対象に毎年調査する。
戦略企画部	勤労統計費	毎月勤労統計調査費	16,261	0	労働者の賃金、労働時間及び雇用が、毎月どのように変化しているか明らかにするため、厚生労働大臣が指定する調査区内に所在する事業所を対象に毎月調査する。ただし、常用労働者が1～4人の事業所については、年に1回7月末現在について調査する。
戦略企画部	鉱工業生産指数費	鉱工業生産指数費	53	53	県内鉱工業の生産・在庫状況を、国直轄調査に合わせて県独自調査により補完した上で、その動向を捉え指数化した数値やグラフを、経済分析資料として広く県民、企業、行政機関に提供する。
戦略企画部	人口推計調査費	人口推計調査費	3,043	3,043	県人口の月別の推移と年齢別人口を調査して、国勢調査の補完推計を行い、人口に関する基礎資料として提供する。
戦略企画部	給与費	人件費	525,956	525,956	戦略企画部職員(統計課を除く)人件費
戦略企画部	統計関係総務費	人件費	219,435	59,411	統計専任職員に係る人件費
戦略企画部	戦略企画費	交際費	70	70	戦略企画部を代表して、社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際などを行い、部の業務、目的を円滑に実現する。
戦略企画部	東京事務所費	交際費	29	29	東京事務所長交際費